

2011年
9月議会

コミュニティバスの早期運行を!

委員会では請願を多数決で不採択に!!

日本共産党



9月2日の青梅市議会本会議で、日本共産党の田中みずほ議員が「コミュニティバスの早期実現を求める請願」の紹介議員として提案説明を行い、質疑にこたえませんでした。その後、9月9日の総務企画委員会の要求で田中議員が出席し審査が行われ、委員会では日本共産党の藤野ひろえ議員のみの賛成少数(裏面に要旨)で請願は不採択になってしまいました。10月4日の本会議で最終的に採決が行われます。

請願の紹介議員として奮闘

田中みずほ議員



請願の趣旨は、①コミュニティバスの早期実現への具体化を求めます。②コミュニティタクシー等との連携などで、狭い道路や交通不便地域への対応を求めます。というものです。総務企画委員会での不採択という結論に納得がいきません。

総務企画委員会の審査の中で請願採択に強く反対した議員は、2004(平成16)年6月定例会の一般質問の中で「まさにこのコミュニティバスは、この広い青梅市の中で、路線バスなどが走っていない地域の人たちの通勤や通学の足の確保や、それ以上に交通弱者と言われる人たちにとって明るい話題になるのではないのでしょうか」と質問しています。理解に苦しみます。

市は「青梅市公共交通協議会」を8月に発足させました。平成23年度、24年度の2カ年で公共交通計画の策定を行うという組織ですが、今日の買い物や通院が難しい市民が「もう待てない!」「一日も早く!」と要求し、コミュニティバスやコミュニティタクシー実現のために請願をするのは当然ではないでしょうか。公共交通協議会が市民の足の確保をどうするのか、議論を注目して行くことと同時に、今後もコミュニティバス実現に向けてがんばります。

傍聴した市民の声

峯崎多美子さん

900筆の署名をそえての市民の切実な要望を、どのように審議するのか期待をもって参加しました。

結果は大へんがっかりしました。質問や意見は「早期実現とはどの程度早くという意味か」「市財政が厳しい現実をどう考えるのか」「他の交通機関との連携とはどのようなものか」「市の公共交通協議会が協議を始めた段階で採択をすつたものになる」等々。ただ一人、藤野議員がコミバスの必要性を切々と訴えました。

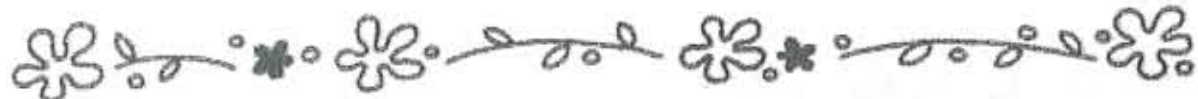
私たちの願いを実現する流れは進んでいます。要求し続けていくことがとても大事なことだと思いました。



藤野ひろえ市議会報告

No.15 2011年9月16日

日本共産党青梅市議会議員の連絡先
藤野ひろえ TEL 76-1670 / FAX 76-2024
田中みずほ TEL / FAX 27-2567



コミュニティバスの
早期運行を!

総務企画委員会 で採択を主張

日本共産党

青梅市公共交通協議会との関係です。先日第1回の協議会が開催されました。今年度バス利用調査や市民のニーズ調査が行われます。2カ年かけて、これからの青梅市のあるべき公共交通について検討されます。一日も早く市民の実態に合った公共交通計画が出来上がることを望んでいます。そのためにも議会として請願を採択するよう求めます。



青梅市の地理的条件の問題です。面積103平方キロメートル、市内にはJRの駅が河辺から御岳まで10もあり、東西17キロメートル、南北9キロメートルと八王子に次いで2番目に広く高低差があり、バス停にもJRの駅にも遠く不便なところが多いという実態です。市役所や、市立総合病院、郵便局などの公共施設、また主要駅周辺、商店などに行くにも市民の不便さは増すばかりの実態です。他の市に走っているようなコミュニティバスをわが市にもと、求める市民の願いは当然で切実です。

コミュニティバスは、高齢者、障害者、買い物難民などいわゆる交通弱者といわれる方がたが増え続けている昨今、足の確保として欠かせないものとなっています。外出を支援することは高齢者などの健康促進、医療や介護の負担が減り、また外出の機会が増え、買い物などもできることから、商店街の活性化にもつながるといわれています。

三多摩26市の中で、計画中の東久留米市を除き、いまだ青梅市のみ運行していないということは市民にとって大変残念です。



9月9日の委員会で、藤野ひろえ議員は唯一「コミュニティバス運行の早期実現を求める請願」について、採択を主張しました。要旨をお知らせします。

傍聴にお出かけ下さい

- 22日(木) 本会議
委員会審査報告等
- 26日(月) 決算特別委員会
- 27日(火) 決算特別委員会
- 28日(水) 決算特別委員会
- 29日(木) 決算特別委員会
- 10月4日(火) 本会議
委員会審査報告等

2011年 9月議会

財政的な問題です。市は平成22年度決算で、都バスに1億4,481万円、西東京バスに1,400万円、合計1億5,881万円のバス路線維持負担金を支払っていますが、このことがコミュニティバス導入を困難にしている理由にはならないと思います。コミュニティバスを運行している24市で、運賃収入と運行経費を比べてみますと平成20年度の決算ですが黒字のところはありません。青梅市は昭和59年から都バスに毎年1億4,000万円もの負担金を払っています。都にたいして協定の見直しを求めるべきです。

これまで市はコミュニティバス等導入について検討してきました。平成14—15年に約1,000万円かけて、青梅市コミュニティバス等導入検討委員会を立ち上げて、専門家、市民等を交え検討し、平成16年3月には調査報告書を策定しました。この中で、12の地域を公共交通空白地域として対応方針を定め、そのほか運行ルートの設定、運行計画案など具体的に検討しています。しかし、いまだに実現していないことは市民の期待を裏切るものです。